



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 大多喜ガス株式会社

コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡部 均

問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー

(氏名) 八代 伸彦

TEL 0475-24-0010

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	47,684	15.6	1,749	20.0	1,773	19.1	1,034	19.7
21年12月期	41,259	△12.5	1,457	8.8	1,488	7.3	864	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	65.41	65.26	5.9	6.7	3.7
21年12月期	53.38	53.34	5.1	5.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	27,406	17,951	65.2	1,128.85
21年12月期	25,744	17,017	65.8	1,070.54

(参考) 自己資本 22年12月期 17,858百万円 21年12月期 16,941百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,099	△1,991	△147	5,874
21年12月期	2,719	△2,100	△1,124	4,913

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	126	15.0	0.8
22年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	158	15.3	0.9
23年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		12.5	

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,230	△2.4	1,510	△15.8	1,520	△16.1	950	△15.7	60.05
通期	46,020	△3.5	1,600	△8.5	1,610	△9.2	1,010	△2.4	63.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 17,424,000株 21年12月期 17,424,000株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,604,198株 21年12月期 1,598,443株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	45,538	15.6	1,675	23.2	1,721	22.0	1,008	22.7
21年12月期	39,394	△12.3	1,359	6.1	1,410	4.3	821	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	63.74	63.60
21年12月期	50.72	50.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	26,574	17,334	65.1	1,094.39
21年12月期	24,882	16,432	66.0	1,037.74

(参考) 自己資本 22年12月期 17,312百万円 21年12月期 16,422百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,180	△2.2	1,480	△13.0	1,500	△13.2	940	△12.8	59.42
通期	43,960	△3.5	1,570	△6.3	1,600	△7.1	1,000	△0.8	63.21

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績見通しに季節的変動があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

わが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などにより持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調などによる景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、ガスの販売量の増加などにより、前連結会計年度に比べ15.6%増加の476億84百万円となりました。また、営業費用につきましては15.4%増加の459億35百万円となり、営業利益につきましては20.0%増加の17億49百万円、経常利益につきましては19.1%増加の17億73百万円、当期純利益につきましては19.7%増加の10億34百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものではありません。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

(単位：百万円)

		ガ ス	受注工事	器具販売	その他	計
売上高	当連結会計年度	43,715	623	1,302	2,548	48,190
	前連結会計年度	37,619	575	1,301	2,015	41,512
	増 減	6,096	47	0	532	6,677
	増減率(%)	16.2	8.3	0.1	26.4	16.1
営業費用	当連結会計年度	41,111	591	1,169	2,408	45,281
	前連結会計年度	35,306	563	1,213	1,857	38,940
	増 減	5,805	27	△43	551	6,340
	増減率(%)	16.4	4.9	△3.6	29.7	16.3
営業利益	当連結会計年度	2,604	32	132	139	2,908
	前連結会計年度	2,313	12	88	157	2,571
	増 減	290	20	44	△18	336
	増減率(%)	12.6	163.9	50.4	△11.7	13.1

【ガ ス】

販売量につきましては、平成21年度より供給を開始しました大口需要家向けの販売が期を通じて寄与しましたことなどにより、工業用を中心に増加しましたため、16.1%増加の870,665千m<sup>3</sup>となりました。

売上高につきましては、販売量の増加に加えて、大口需要家向けの販売価格の上昇もあり、16.2%増加の437億15百万円となりました。

また、営業費用につきましては、16.4%増加の411億11百万円となり、営業利益につきましては、12.6%増加の26億4百万円となりました。

項 目		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	増減率(%)
お客さま件数 (件)		161,085	160,824	261	0.2
ガ ス 販 売 量	家庭用 (千m <sup>3</sup> )	75,019	75,216	△ 196	△ 0.3
	その他(商業用、工業用、その他) (千m <sup>3</sup> )	795,645	674,999	120,645	17.9
	計 (千m <sup>3</sup> )	870,665	750,215	120,449	16.1
平均気温 (°C)		15.9	15.5	0.4	-

- (注)1 「お客さま件数」は、会計年度末ガスメーター取付数であります。  
 2 「その他」には、大口ガス事業者向けのガス販売量を含んでおります。  
 3 「平均気温」は、当社測定値であります。

【受注工事】

売上高につきましては、大型物件での受注額が増加しましたことなどにより、8.3%増加の6億23百万円、営業費用につきましては、4.9%増加の5億91百万円、営業利益につきましては、163.9%増加の32百万円となりました。

【器具販売】

売上高につきましては、平成22年7月に販売を開始しました家庭用燃料電池「エネファーム」の売上が計上されましたことや、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売台数の増加などがありましたが、大型物件向けの機器の売上が減少しましたことなどにより、13億2百万円、営業費用につきましては、3.6%減少の11億69百万円、営業利益につきましては、50.4%増加の1億32百万円となりました。

【その他】

売上高につきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、26.4%増加の25億48百万円となりましたが、営業費用につきましても、液化石油ガスの購入価格の上昇などにより29.7%増加の24億8百万円となり、営業利益につきましては、11.7%減少の1億39百万円となりました。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 本資料中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m<sup>3</sup>換算で表示・比較しております。

②次期の見通し

項 目	平成23年度 (見通し)	平成22年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	46,020	47,684	△1,664	△3.5
営業利益 (百万円)	1,600	1,749	△149	△8.5
経常利益 (百万円)	1,610	1,773	△163	△9.2
当期純利益 (百万円)	1,010	1,034	△24	△2.4

ガス売上高につきまして、大口工業用需要家向けの減少等を見込んでおります。その結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ3.5%減少の46億20百万円を見込んでおります。

営業利益につきましては、一部仕入ガスの購入単価の上昇等により、当連結会計年度に比べ8.5%減少の16億円、経常利益につきましては、9.2%減少の16億10百万円、当期純利益につきましては、2.4%

減少の10億10百万円を見込んでおります。

なお、この次期見通しにもとづく、連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1.05	1.02	1.01	1.01

(参考) 当社の次期の見通し

項目	平成23年度 (見通し)	平成22年度 (実績)	増減	増減率 (%)
ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )	823,000	870,665	△47,665	△5.5
ガス売上高 (百万円)	42,000	43,424	△1,424	△3.3
営業雑収益 (百万円)	1,960	2,113	△153	△7.3
総売上高 (百万円)	43,960	45,538	△1,578	△3.5

### ③中期経営計画等の進捗状況

本年度は平成18年度から開始しました5ヵ年中期経営計画の最終年度に当たりますので、そのまとめにつきましてご報告させていただきます。当中期経営計画では、平成22年度におきましてお客さま件数（調定件数）は15万7千件、ガス販売量は6億9千万m<sup>3</sup>、経常利益は12億50百万円を目標にいたしました。

この目標に対し平成22年実績は、お客さま件数（調定件数）につきましては、住宅着工件数の減少や他エネルギーとの競合などにより15万1千件と目標に到達いたしませんでしたが、ガス販売量につきましては、工業用等の大口需要家向けの拡販に努めたことにより8億7千万m<sup>3</sup>となりました。また、経常利益につきましては大口需要家向けの売上増加や、一部の原料ガス価格高騰の影響によりガス料金改定を実施しなかったため17億21百万円となりました。

平成23年度からは、現在の情勢を踏まえた新たな中期経営計画を策定し、更なる努力を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資 産)

「有価証券」の増加等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ16億62百万円増加し274億6百万円となりました。

(負 債)

「買掛金」の増加等により、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ7億28百万円増加し94億55百万円となりました。

(純資産)

当期純利益による「利益剰余金」の増加等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べ9億33百万円増加し179億51百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
①営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,099	2,719	380
②投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,991	△ 2,100	109
③財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 147	△ 1,124	977
④現金及び現金同等物の増減額(△は減少) (百万円)	961	△ 505	1,466
⑤現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	4,913	5,418	△ 505
⑥現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,874	4,913	961

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます)は、前連結会計年度末と比べ9億61百万円増加し58億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に得られた資金は30億99百万円(前連結会計年度比3億80百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」(当連結会計年度16億59百万円)及び「減価償却費」(当連結会計年度18億3百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は19億91百万円(前連結会計年度比1億9百万円減)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度17億83百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億47百万円(前連結会計年度比9億77百万円減)となりました。

これは主に「配当金の支払額」(当連結会計年度1億26百万円)によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
自己資本比率	65.2%	65.8%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.8	87.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

一方で、平成23年5月をもちまして、当社は創業80周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃からのご厚意に感謝の意を表するため、期末に1株当たり2円の記念配当を実施致したいと存じます。

これにより、当連結会計年度末の配当につきましては、1株につき、普通配当4円に記念配当2円を加えた合計6円を予定しております。また、次期配当につきましては、第2四半期末、及び期末のそれぞれにつき、1株当たり4円での実施を予定しております。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

②経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性があります。

③天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④原料価格の上昇

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

⑥法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販売価格も下落する可能性があります。

⑦コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。



⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、当社の子会社3社）は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、当社の親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### （1）ガス

関東天然瓦斯開発（株）（当社の親会社）は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業（株）（当社の連結子会社）等に対し、天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発（株）及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

### （2）受注工事

当社及びオータキ産業（株）は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

### （3）器具販売

当社及びオータキ産業（株）は、それぞれのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

### （4）その他

関東天然瓦斯開発（株）は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業（株）は、関東天然瓦斯開発（株）から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス（LPG）を他社から仕入れて販売しております。

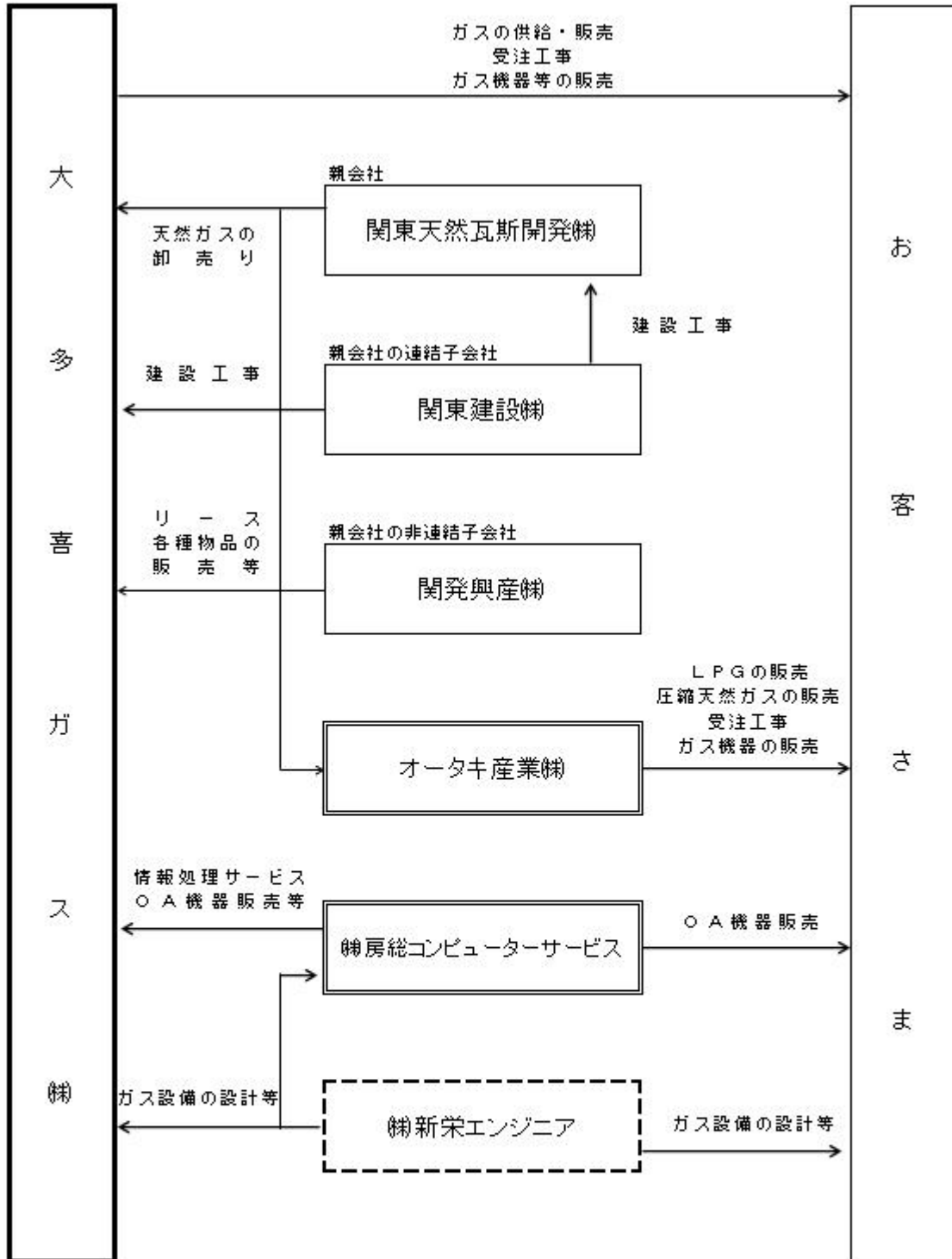
（株）房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設（株）(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発（株）は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産（株）(当社の親会社の非連結子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

（株）新栄エンジニア（当社の非連結子会社）は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。

【事業系統図】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業者としての公益性と私企業としての合理性との整合性を図り、基本理念である「快適なエネルギーと幅広いサービスを提供して、豊かな暮らしと明るい街づくりに役立つ企業集団」を目指すことを経営の基本方針としており、グループ事業の中心に据えたガス事業の発展に向け、都市ガス事業を行う当社と、ガス事業を補完する周辺分野の担い手としてのグループ各社との連携を図り、事業基盤の更なる強化に努めてまいります。

具体的には、

①需要形態に応じ、千葉県産天然ガス、輸入天然ガス、オフガス（石油化学工場等においてナフサを分解する際に発生するガス）を効率的に組み合わせた積極的なガスの拡販

②液化石油ガスの拡販

③安定供給・保安・環境保全

④サービスの充実

⑤経営全般にわたる合理化・効率化

などの諸施策を通じ、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」として業績の維持・向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定し、その達成に向けて尽力しております。今後の収支見通しといたしましては、当社事業の中心であるガス事業におきまして、工業用需要への拡販を図る一方、少子高齢化等の社会構造の変化及び激化する他エネルギーとの競争に加え、新たに導入を予定しております料金調定システムの償却負担を鑑み、平成25年12月期の個別業績において、お客さま件数（調定件数）15万件、ガス販売量9億 $\text{m}^3$ 、売上高470億円、経常利益13億円を見込んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

都市ガス業界では、家庭用分野を中心に電力との激しい競争が繰り広げられており、厳しい状況が続いております。当社グループは、こうした事業環境に適切に対処するため、平成23年度からの新たな中期経営計画を策定し、重点戦略として下記6項目に取り組み、その達成に向けて引き続き邁進してまいります。

##### ①電化対抗

既築住宅の電化転換防衛策として、種々の機会を捉えてお客さまへの訪問を行い、ご要望を的確に把握しガスによる快適な暮らしをご提供してまいります。また、ガス機器のPRイベントやエネファーム等の提案営業を積極的に行い、新築物件の獲得を図ってまいります。

##### ②家庭用需要の維持・獲得

他燃料をお使いのお客さまに都市ガスによる快適な暮らしのご提案を行うと共に、ガス展や各種フェアを通して、ガス機器の販売促進に努めてまいります。

##### ③業務用・工業用需要の拡販

大型物件の空調需要や新規大口需要など、業務用・工業用需要の獲得に向けて営業努力を重ねてまいります。

④お客さまサービス向上

お客さまから寄せられたご意見を参考に、ビジネスパートナーと共にお客さま満足度の向上に向けた活動を展開してまいります。

⑤安全・安心の推進

お客さまに安心してガスをお使い頂けるよう、ガス使用時の事故防止対策として安全型ガス機器の普及促進を図ると共に、経年導管対策やガス管の折損事故防止対策を進めるなど、保安の確保に万全を期し、安定供給に努めてまいります。

⑥人材力・技術力の向上

社員一人一人の能力開発を効果的に行えるよう、人材育成体系の整備を行います。また、保安技術の維持向上を目指し、技術研修会や保安関連教育を充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地球規模での課題となっております温暖化対策につきまして、平成22年に政府が策定した新たな「エネルギー基本計画」におきましても、化石燃料の中で最もCO<sub>2</sub>排出が少なく環境性に優れた天然ガスには低炭素社会の早期実現に向けて大きな期待が寄せられております。当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまに消費していただき、「千産千消エネルギー」をスローガンに、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、その期待に応えられるように努めております。

都市ガス業界では、家庭用分野を中心に電力との激しい競争が繰り広げられており、厳しい状況が続いております。当社グループは、こうした事業環境に適切に対処するため、①電化対抗、②家庭用需要の維持・獲得、③業務用・工業用需要の拡販、④お客さまサービス向上、⑤安全・安心の推進、⑥人材力・技術力の向上を重点戦略とした平成23年からの新たな中期経営計画を策定し、その達成に向けて引き続き邁進してまいります。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で光熱費を削減するとともに、環境負荷も軽減できる暮らしをご提供してまいります。

業務用分野におきましては、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案してまいります。

また、全てのお客さまに安心して安全にガスをお使いいただけるよう、経年導管の計画的な入れ替えを行うなど、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
供給設備	10,255,840	9,816,320
業務設備	2,030,880	2,491,768
その他の設備	397,083	400,358
建設仮勘定	184,809	162,482
有形固定資産合計	12,868,613	12,870,929
無形固定資産		
その他	419,592	382,565
無形固定資産合計	419,592	382,565
投資その他の資産		
投資有価証券	973,891	979,376
長期前払費用	130,725	115,182
繰延税金資産	618,483	702,140
その他	362,740	344,377
貸倒引当金	△29,863	△21,432
投資その他の資産合計	2,055,977	2,119,644
<b>固定資産合計</b>	<b>15,344,183</b>	<b>15,373,139</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,182,013	3,740,606
受取手形及び売掛金	4,044,468	4,530,296
有価証券	2,721,770	3,324,793
繰延税金資産	44,148	63,965
その他	415,802	382,673
貸倒引当金	△8,060	△9,110
流動資産合計	10,400,143	12,033,224
<b>資産合計</b>	<b>25,744,327</b>	<b>27,406,364</b>
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	897,440	878,560
退職給付引当金	1,660,632	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	142,162	138,569
その他	59,384	83,928
固定負債合計	2,759,619	2,779,846
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	274,540	274,880
買掛金	3,261,829	3,799,072
短期借入金	391,000	391,000
未払金	792,840	760,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
未払法人税等	287,306	509,492
その他	959,598	940,011
流動負債合計	5,967,114	6,675,286
負債合計	8,726,733	9,455,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	13,689,248	14,597,527
自己株式	△992,294	△994,827
株主資本合計	16,954,798	17,860,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,947	△2,372
評価・換算差額等合計	△12,947	△2,372
新株予約権	9,826	21,976
少数株主持分	65,917	71,083
純資産合計	17,017,594	17,951,231
負債純資産合計	25,744,327	27,406,364

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,259,793	47,684,918
売上原価	32,747,395	38,886,891
売上総利益	8,512,398	8,798,026
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,927,054	5,900,628
一般管理費	1,127,849	1,148,367
供給販売費及び一般管理費合計	7,054,904	7,048,995
営業利益	1,457,494	1,749,030
営業外収益		
受取利息	23,730	21,792
受取配当金	8,488	8,727
導管移設補償料	12,782	9,165
受取賃貸料	16,580	13,633
雑収入	17,907	19,236
営業外収益合計	79,490	72,555
営業外費用		
支払利息	38,240	36,254
寄付金	9,236	8,099
雑支出	623	3,963
営業外費用合計	48,100	48,317
経常利益	1,488,883	1,773,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,100
特別利益合計	—	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	59,736	11,797
ゴルフ会員権評価損	—	2,050
貸倒引当金繰入額	—	1,135
退職給付制度改定損	—	107,053
特別損失合計	59,736	122,035
税金等調整前当期純利益	1,429,147	1,659,332
法人税、住民税及び事業税	530,767	728,787
法人税等調整額	29,636	△109,490
法人税等合計	560,403	619,297
少数株主利益	3,922	5,166
当期純利益	864,821	1,034,868



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,013,848	2,013,848
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	2,013,844	2,013,844
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,974,381	13,689,248
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
当期変動額合計	714,866	908,279
当期末残高	13,689,248	14,597,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44,962	△992,294
当期変動額		
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	320	—
当期変動額合計	△947,332	△2,532
当期末残高	△992,294	△994,827
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,187,267	16,954,798
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
当期変動額合計	△232,469	905,746
当期末残高	16,954,798	17,860,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△58,500	△12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,552	10,574
当期変動額合計	45,552	10,574
当期末残高	△12,947	△2,372
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△58,500	△12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,552	10,574
当期変動額合計	45,552	10,574
当期末残高	△12,947	△2,372
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,826	12,150
当期変動額合計	9,826	12,150
当期末残高	9,826	21,976
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	61,994	65,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,922	5,166
当期変動額合計	3,922	5,166
当期末残高	65,917	71,083
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,190,762	17,017,594
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,301	27,891
当期変動額合計	△173,168	933,637
当期末残高	17,017,594	17,951,231

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,429,147	1,659,332
減価償却費	1,772,953	1,803,741
長期前払費用償却額	13,357	13,809
有形固定資産除却損	10,048	18,542
有形固定資産売却損益(△は益)	△704	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59,736	11,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,279	△7,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,203	18,155
前払年金費用の増減額(△は増加)	8,034	1,952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119,800	—
受取利息及び受取配当金	△32,219	△30,519
支払利息	38,240	36,254
売上債権の増減額(△は増加)	501,313	△472,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,345	△32,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△439,214	537,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,400	△63,933
その他	△94,924	160,076
<b>小計</b>	<b>3,285,640</b>	<b>3,654,735</b>
利息及び配当金の受取額	31,991	29,402
利息の支払額	△37,868	△36,202
法人税等の支払額	△559,956	△548,062
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,719,806</b>	<b>3,099,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△399,149
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,923,208	△1,783,588
工事負担金等受入による収入	101,153	94,821
工事負担金等の返金による支出	△84,540	—
有形固定資産の売却による収入	1,389	1,379
無形固定資産の取得による支出	△189,472	△115,770
投資有価証券の取得による支出	△300,579	△301,027
長期貸付金の回収による収入	8,427	14,172
長期性預金の預入による支出	△200,000	△400,000
長期性預金の払戻による収入	200,000	400,000
長期前払費用の取得による支出	△13,605	△600
その他	△6	△1,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,100,442</b>	<b>△1,991,265</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	251,000	256,000
長期借入金の返済による支出	△278,600	△274,540
配当金の支払額	△149,504	△126,190
自己株式の取得による支出	△947,652	△2,532
自己株式の売却による収入	316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,440	△147,263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505,076	961,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,542	4,913,466
現金及び現金同等物の期末残高	4,913,466	5,874,810

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成22年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(1) 退職給付引当金

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△260千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当社及び連結子会社2社(オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス)は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」107,053千円を計上しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,614,577	572,298	1,301,131	1,771,786	41,259,793	—	41,259,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,272	3,443	504	243,479	252,700	(252,700)	—
計	37,619,849	575,741	1,301,636	2,015,266	41,512,494	(252,700)	41,259,793
営業費用	35,306,491	563,500	1,213,324	1,857,457	38,940,774	861,525	39,802,299
営業利益	2,313,357	12,241	88,311	157,809	2,571,720	(1,114,225)	1,457,494
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,311,531	105,563	539,248	1,039,210	16,995,553	8,748,773	25,744,327
減価償却費	1,645,876	—	—	91,859	1,737,736	35,217	1,772,953
資本的支出	1,398,016	—	—	289,229	1,687,246	(9,584)	1,677,662

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,139,902千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(9,078,330千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	43,710,517	619,729	1,302,131	2,052,539	47,684,918	—	47,684,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	3,734	489	495,606	505,221	(505,221)	—
計	43,715,908	623,464	1,302,621	2,548,146	48,190,139	(505,221)	47,684,918
営業費用	41,111,724	591,154	1,169,766	2,408,797	45,281,443	654,444	45,935,887
営業利益	2,604,183	32,309	132,854	139,348	2,908,696	(1,159,665)	1,749,030
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,706,364	100,458	599,249	1,198,927	17,604,998	9,801,365	27,406,364
減価償却費	1,634,671	—	—	138,368	1,773,040	30,701	1,803,741
資本的支出	1,740,275	—	—	133,224	1,873,500	(1,279)	1,872,220

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,181,030千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(10,271,483千円)の主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円54銭	1株当たり純資産額	1,128円85銭
1株当たり当期純利益金額	53円38銭	1株当たり当期純利益金額	65円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	65円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	864,821	1,034,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,821	1,034,868
普通株式の期中平均株式数(株)	16,201,935	15,822,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	11,854	35,853
普通株式増加額(株)	11,854	35,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式について前連結会計年度から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
供給設備	10,255,874	9,816,343
業務設備	2,031,108	2,493,740
建設仮勘定	195,406	162,347
有形固定資産合計	12,482,389	12,472,431
無形固定資産		
借地権	26,420	26,420
その他無形固定資産	175,729	153,222
無形固定資産合計	202,149	179,642
投資その他の資産		
投資有価証券	957,541	962,591
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	58,572	44,400
関係会社長期貸付金	181,630	166,805
出資金	278	278
長期前払費用	124,973	111,764
繰延税金資産	616,507	699,025
その他	300,186	296,640
貸倒引当金	△29,538	△21,499
投資その他の資産合計	2,276,151	2,326,005
<b>固定資産合計</b>	<b>14,960,690</b>	<b>14,978,078</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,991,804	3,576,138
受取手形	360,843	380,521
売掛金	3,414,014	3,890,234
関係会社売掛金	32,472	26,745
未収入金	68,729	57,440
有価証券	2,721,770	3,324,793
製品	10,548	10,916
貯蔵品	35,477	57,803
前払費用	94,227	95,608
関係会社短期債権	23,723	22,049
繰延税金資産	36,483	56,980
その他	137,929	103,997
貸倒引当金	△6,510	△6,458
<b>流動資産合計</b>	<b>9,921,513</b>	<b>11,596,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,882,203</b>	<b>26,574,849</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	897,440	878,560
退職給付引当金	1,660,632	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	142,162	138,569
その他	59,350	83,928
<b>固定負債合計</b>	<b>2,759,584</b>	<b>2,779,846</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	274,540	274,880
買掛金	2,546,286	2,998,796
短期借入金	391,000	391,000
未払金	651,791	649,029
未払費用	178,627	179,517
未払法人税等	266,998	502,911
前受金	115,340	116,004
預り金	37,136	35,968
関係会社買掛金	542,551	491,867
関係会社短期債務	75,567	234,466
従業員預り金	608,068	583,709
その他	2,007	1,883
<b>流動負債合計</b>	<b>5,689,915</b>	<b>6,460,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,449,500</b>	<b>9,239,881</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	854	854
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,013,844</b>	<b>2,013,844</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	131,746	131,746
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	64,901	57,176
別途積立金	11,961,000	12,661,000
繰越利益剰余金	1,013,844	1,203,522
<b>利益剰余金合計</b>	<b>13,171,492</b>	<b>14,053,445</b>
<b>自己株式</b>	<b>△992,294</b>	<b>△994,827</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>16,437,042</b>	<b>17,316,462</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△14,165</b>	<b>△3,470</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計	△14,165	△3,470
新株予約権	9,826	21,976
純資産合計	16,432,703	17,334,968
負債純資産合計	24,882,203	26,574,849

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	37,239,904	43,424,760
<b>製品売上合計</b>	<b>37,239,904</b>	<b>43,424,760</b>
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	11,476	10,548
当期製品仕入高	29,694,444	35,367,266
当期製品自家使用高	6,956	8,125
期末たな卸高	10,548	10,916
<b>売上原価合計</b>	<b>29,688,417</b>	<b>35,358,772</b>
売上総利益	7,551,487	8,065,988
供給販売費	5,618,074	5,752,951
一般管理費	1,042,652	1,083,694
<b>事業利益</b>	<b>890,760</b>	<b>1,229,341</b>
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	544,905	584,151
器具販売収益	1,229,435	1,238,162
託送供給収益	281,930	286,441
その他営業雑収益	98,013	4,706
<b>営業雑収益合計</b>	<b>2,154,285</b>	<b>2,113,461</b>
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	525,653	544,811
器具販売費用	1,159,588	1,122,410
<b>営業雑費用合計</b>	<b>1,685,241</b>	<b>1,667,221</b>
営業利益	1,359,805	1,675,580
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,436	7,521
有価証券利息	14,695	16,616
受取配当金	8,376	8,609
導管移設補償料	12,782	9,165
受取賃貸料	33,764	30,817
雑収入	18,401	18,372
<b>営業外収益合計</b>	<b>98,457</b>	<b>91,103</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,240	36,254
寄付金	9,023	7,889
雑支出	466	1,106
<b>営業外費用合計</b>	<b>47,730</b>	<b>45,250</b>
経常利益	1,410,532	1,721,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,100
特別利益合計	—	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	58,464	11,797
ゴルフ会員権評価損	—	500
貸倒引当金繰入額	—	985
退職給付制度改定損	—	107,053
特別損失合計	58,464	120,335
税引前当期純利益	1,352,067	1,609,198
法人税等	503,385	709,739
法人税等調整額	26,982	△109,083
法人税等合計	530,368	600,655
当期純利益	821,699	1,008,542

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,012,990	2,012,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012,990	2,012,990
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	858	854
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	854	854
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,013,848	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	2,013,844	2,013,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	131,746	131,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,746	131,746
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	73,116	64,901
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,214	△7,724
当期変動額合計	△8,214	△7,724
当期末残高	64,901	57,176
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,261,000	11,961,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	11,961,000	12,661,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,884	1,013,844
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,214	7,724
別途積立金の積立	△700,000	△700,000
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
当期変動額合計	△20,040	189,677
当期末残高	1,013,844	1,203,522
利益剰余金合計		
前期末残高	12,499,747	13,171,492
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
当期変動額合計	671,744	881,953
当期末残高	13,171,492	14,053,445
自己株式		
前期末残高	△44,962	△992,294
当期変動額		
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	320	—
当期変動額合計	△947,332	△2,532
当期末残高	△992,294	△994,827
株主資本合計		
前期末残高	16,712,633	16,437,042
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
当期変動額合計	△275,591	879,420
当期末残高	16,437,042	17,316,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,848	△14,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,683	10,694
当期変動額合計	44,683	10,694
当期末残高	△14,165	△3,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58,848	△14,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,683	10,694
当期変動額合計	44,683	10,694
当期末残高	△14,165	△3,470
新株予約権		
前期末残高	—	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,826	12,150
当期変動額合計	9,826	12,150
当期末残高	9,826	21,976
純資産合計		
前期末残高	16,653,785	16,432,703
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,509	22,844
当期変動額合計	△221,082	902,265
当期末残高	16,432,703	17,334,968



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動予定

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動予定（平成23年3月29日付）

##### ①新任取締役候補者

取締役（総務管掌）

関東天然瓦斯開発(株)常務取締役（人事・労務管掌）（平成23年3月30日付） 長濱 新太郎

（現：関東天然瓦斯開発(株)取締役人事部長）

##### ②退任予定取締役

取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長、総務部長 木藤 博正

（関東天然瓦斯開発(株)監査役（常勤）に、平成23年3月30日付で就任予定。）

##### ③新任監査役候補者

監査役（非常勤） 川崎 勝好

（現：関東天然瓦斯開発(株)監査役（常勤））

##### ④退任予定監査役

監査役（非常勤） 相子 文男

##### ⑤その他の変動

代表取締役・常務取締役経理部長 西村 潤一

（現：代表取締役・常務取締役経営管理本部（業務支援本部）長）

取締役経営企画部長 成嶋 隆男

（現：取締役経営管理本部（業務支援本部）経営企画部長）

取締役（技術管掌）供給部長 緑川 昭夫

（現：取締役供給・技術本部（安全・安心本部）長、供給部長）

### (2) その他

該当事項はありません。